

「域学連携」地域づくり活動 実態調査結果（概要）

平成24年2月27日（月）

総務省地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室

本調査の目的

大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動（「域学連携」地域づくり活動）に取り組んでいる大学や地方自治体等に対して実態調査を行うことで、取組事例を収集するとともに、収集した事例の分析により「域学連携」地域づくり活動に関するポイントやノウハウの抽出を行い、今後の「域学連携」地域づくり活動の推進を図る上での参考とするものである。

本調査の対象先

下表のとおり調査を実施（実施時期：平成23年12月～平成24年1月）

調査先	連携先の地方自治体等
小樽商科大学	北海道小樽市
早稲田大学	青森県弘前市、長野県木島平村
宮城教育大学	福島県西会津町
高崎経済大学	群馬県
横浜市立大学	神奈川県横浜市
法政大学	長野県小布施町 ほか
立命館大学	長野県飯田市 ほか
金沢星稜大学	石川県金沢市、穴水町
滋賀県立大学	滋賀県米原市 ほか
同志社大学	京都府京都市
南大阪地域大学コンソーシアム	南大阪地域
広島大学	広島県広島市、尾道市 ほか
高知大学	高知県高知市
慶應義塾大学	長崎県新上五島町、山形県酒田市 ほか
熊本県立大学	熊本県和水町

※順番については、連携先の地方自治体等の位置による

基本情報

大学名	小樽商科大学
担当教員	商学部社会情報学科 大津晶准教授
連携先の自治体名	北海道小樽市（総務部企画政策室）
活動期間	平成20年度より、毎年おおよそ6月～12月

取組の概要

【きっかけ】

- 学生が地域に出ることが減少し、地域と学生との距離が広がることへの懸念や、文系大学での地域ビジネス創造のあり方について考えていた大津准教授が、地域共同研究センターの副センター長に就任
- 前市長と前学長の時代に小樽市と包括連携協定が締結され、市職員である富樫氏が地域連携推進コーディネーターとして大学に着任

【活動内容】

〈本気(マジ)プロ〉

- 大津准教授の授業「地域連携キャリア開発」(主として2年生向け、通称「本気(マジ)プロ」)において、地域住民(主に事業者)に学生を受け入れてもらい、一緒に地域課題の解決に取り組んでもらうプログラム。地域資源を活用したPBL (Project Based Learning)による実践型キャリア教育と学生を主役にした大学・地域の協働プラットフォーム構築が目的
- 学生は3～5人のグループで活動、テーマは観光振興、地域特産品の開発、中心市街地や港湾地域の活性化、社会教育等
- 具体的な進め方は受入・協力主体と協働で検討・実施するが、地域連携推進コーディネーターが市役所各課の把握する地域課題を抽出し、大津准教授と共に「営業マン」となって受入・協力主体を発掘・調整し、大まかなテーマ設定や方向づけを行い、行政施策とも整合した取組となるよう、また成果が目に見えやすい活動となるよう準備

活動のポイント

- 学生による実践活動が中心、活動テーマ・内容は年度ごと・グループごとに設定
- 地域住民、特に事業者を大規模に巻き込み、市役所とも地域連携推進コーディネーターを軸として緊密に連携
- 小樽市を連携パートナーとして選定したというより大学のキャンパスが小樽市街地に広がっているという捉え方。教員一人で行っている取組でもあり、移動時間や目の届く範囲という意味でも適切な範囲

活動による成果

【地域側の成果】

- 学生という、若者・よそ者(札幌からの通学者が半数)かつ社会経験が浅い存在を媒介することによって、普段コミュニケーションをとらない関係の住民同士にコミュニケーションが生まれる。また、行政と住民の間の緊張感をほぐす役割を、学生が無意識に果たすことがある。

【大学側の成果】

- 現場での実践的な経験によって貴重な教育効果が得られる。特に、就業力向上においては、学生本人も就職活動の中で、この取組に関わった成果を実感するケース等が見られる。

今後の展開、課題点

【課題】

- 教育効果と地域貢献両立の難易度は高い(学生は毎年入れ替わり地域側はそうでないため、求める活動水準にギャップが生まれたり、地域が授業の枠を超えた恒常的な関わりを求めたりしてしまう懸念もある)
- 単位化していることで、学生に「単位をもらうための活動」という割り切りが生まれることがある。
- 運営基盤の属人性(ノウハウが深まるほどさらに個人に蓄積され、共有されづらい)、活動への評価の困難さ(従来型成績評価システムとなじみにくい、知識・技能習得型でないため、ある程度定性的な評価にならざるを得ない)

【今後の展開】

- 地域連携活動を行っている大学間で、学生の交換留学のようなことができないかと考えている

基本情報

大学名	早稲田大学
担当教員等	教育・総合科学学術院 宮口侗 教授(弘前市事例)、社会連携推進室(木島平村事例)
連携先の自治体名	青森県弘前市(旧相馬村) 長野県木島平村
活動期間	弘前市 平成4年～ 木島平村平成21年～

取組の概要

(弘前市事例)

〈きっかけ〉

- 平成4年に県の職員の紹介で青森県弘前市の旧相馬村のリンゴ農家へ学生(宮口教授のゼミ生)を派遣

【活動内容】

〈リンゴ農家への学生派遣〉

- 学生に対しては農村の基本的な仕組み、価値を学んでもらうことがゼミとしての目的。地域にとっては学生を預かることで刺激を受け、今までとは違う新たな考え方を持ってもらおうことが狙い

(木島平村事例)

〈きっかけ〉

- 平成21年4月、前総長の縁から交流が始まり、大学と木島平村との協働連携を結び、ワークショップを実施(平成21年から平成24年までに約125名の学生が参加)

〈木島平プロジェクト〉

- 学生が、中山間地の過疎集落に滞在し、現地の調査や地域住民との交流を行いながら、スキーのオフシーズン(夏～秋)の村の活性化策などを提案する活動(平成21年は約50名の応募者があり、選ばれた20名が参加)

〈「棚田ワークショップ」の開催〉

- 放置されている歴史的な石垣の棚田を観光資源に活用することを目的に15名の学生が参加

【「雪かきワークショップ」の開催】

- 冬の集落の雪かきや住民との交流を通じて、冬の農山村での暮らしを学ぶことを目的に7大学25名の学生が参加

活動のポイント

(弘前市事例)

- 食事を出してもらするなど、あえてお世話をしてもらい、住民と学生の接点を増やすこと定期的な連絡体制を整えたり、学生の負担をあまり大きくしないこと

(木島平村事例)

- 同じ地区で継続的な活動を行うこと
- ワークショップのテーマを、学生が参加しやすいように、あまり難しいものにならないこと
- 行政側の職員が、事前に学生の活動について地域住民に説明し、積極的な協力を得ること

活動による成果

(弘前市事例)

【地域側の成果】

- 学生とのコミュニケーションをきっかけに、若者との接し方が変わったこと
- 学生の参加をきっかけに地域と行政の連携が深まったこと

【大学側の成果】

- 学生が普段接することのない手仕事などに触れることで、それまで生きてきた環境とは異なる地域コミュニティーの在り方を学んだこと

(木島平村事例)

【地域側の成果】

- 複数の地区が競って、学生の提案から様々なイベントを催そうという動きが出てきたこと
- 教育フィールドとしての地域ブランドが発信できること

【大学側の成果】

- 大学キャンパスでは経験できない実社会の課題にダイレクトに取り組むことができること

今後の展開、課題点

(弘前市事例)

【今後の展開】

- たくさん的人数を送り込むことを目標とはせず、少数精鋭で過疎地域との交流を進めていきたい

(木島平村事例)

【課題】

- 学生にとっては地域活動によって教育的な成果が上がっているが、
- 地域にとっても益することがみえるように、村全体を巻き込んだ交流を行っていく

基本情報

大学名	宮城教育大学
担当教員	小金澤孝昭教授
連携先の自治体名	福島県西会津町(上谷地区)
活動期間	平成21年度～

取組の概要

【きっかけ】

- 福島県の事業「大学生の力を活用した集落活性化事業」に応募・採択
- 小金澤研究室内のグループである「仙台いぐね研究会」が取組主体(院生が代表。教員が連帯保証人)
- 県が集落と大学とをマッチング
- インターネット等で公募しているのは福島県・宮城県のみ
- 活動費・交通費等に13万円の支援。宿泊費については町が負担

【活動内容】

- 学生(3、4年生)、院生、海外からの研修生も含め20人程度で現地に2～3ヶ月に1回の頻度で現地訪問
- 景観調査・地域の見どころ＝お宝マップづくり、集落の親戚ネットワーク調査などの活動を地域住民と一緒に実施
- 郷土料理のレシピのまとめ、休校中の小学校校舎を使った交流拠点づくりの提言を実施
- ゼミの活動として単位化
- ケーブルテレビの加入率が9割を超え、この活動も頻繁に取り上げられるため、住民も活動を認知しており、近隣の集落でも取組に注目

活動のポイント

【地域が自ら手を上げた積極的な取組】

- 大学生を受け入れて地域活性化を図るという、地域の目的が明確であり、住民と協働し調査活動も実施

【世代間ギャップを活用】

- 高齢化集落に、孫世代である学生が入ることによって、スムーズに活動
- 親一子世代の年齢差は反発や批判の対象になりやすいが、大学生にとって祖父母世代は尊敬の対象

【三者連携】

- 学生・役場・地元(受入組織、リーダーとリーダーを支える会議体)の連携により、しっかりした取組が可能

活動による成果

【地域側の成果】

- 地域魅力や身近な環境の素晴らしさを住民が再認識し、自分たちの地域を改めて知ることができる。地域愛・郷土愛は、感覚的なものに終わったりマンネリ化しがち。第三者が客観的な評価を与え地域の人に地域に対する自信を持たせることが地域活性化につながる。また、取組みに天空の郷・西会津という名前がついて、地域を紹介しやすくなった。

【大学側の成果】

- 学生が異世代とのコミュニケーションを経験し、コミュニケーションの重要性や他者に話を聞くために前提となる知識が必要なことなどについても認識することができる。教員になる学生も多い大学だが、卒業してから先輩の先生や保護者等とコミュニケーションをとれない学生もいる中、有効な経験となる。
- 現場体験で体験力をつけ、イベントなどを通じて運営力や企画力、協力や協調性などが学べる。
- 都市部と地域のライフスタイルのギャップを認識することができる。

今後の展開、課題点

- 学生が毎年入れ替わることについては、きちんと記録整理を行えば次の学生に継承できるが、地域に対し責任を持つことはできない。そこを踏まえて学生の力を活用し、持続可能な地域コミュニティをどうつくるかである。

基本情報

大学名	高崎経済大学
担当教員	地域政策学部地域づくり学科 大宮登 教授
連携先の自治体名	群馬県
活動期間	平成12年～

取組の概要

【きっかけ】

- 平成12年の群馬労働局の発足に対し、県独自の雇用政策を模索する懇談会の座長に大宮教授が就任

【活動内容】

〈「CANWORK」の開設〉

- 懇談会での提言を受け、学生が自ら取材先を決め、企業を訪問し取材を行い、働くことの魅力・やりがいを発信する「CANWORK」事業を開始（平成13年度～）

〈「ジョブカフェ」事業への参画〉

- フリーター等の若者の就職支援を行うため平成16年に開設された「ジョブカフェ」において、受付・案内などの事業運営に参画

〈「DNA」の設立〉

- 平成16年に、大宮教授のゼミ生が中心となって、若者社会活動支援NPO法人DNA〈Design Net-works Association〉を設立
- 「CANWORK」、「ジョブカフェ」の他、「ラジコム」事業（地元FM局の番組制作）やまちづくり事業にも取り組む

〈被災地支援〉

- 卒業生が使わなくなった家電を新入生に譲るプロジェクトを、被災者にも展開
- 福島からの避難者への支援や宮城県で3も日間でのべ450人がボランティア活動に従事

活動のポイント

- 大学側でキーになる教員が主導して、地域の課題をしっかりと把握すること
- 行政との信頼・協力関係を築くために、自ら関わる機会を増やしていくこと
- 様々な分野のキーパーソンとの繋がりを作り、共有化・コミュニケーションの場をしっかりと作っておくこと
- 何が得意で何をやりたいのかという擦り合わせを、行政や地域住民、大学の教員で続けていくこと
- 学生の活動とはいえ、失礼にならないように教育・管理も行うこと

活動による成果

【地域側の成果】

- 地域にとっても学生が成長していくことは、それ自体成果
- 成長が就職につながっていれば地域の活性化にもつながること
- 学生の情報発信により、様々な企業や地域活動の情報が地元学生や住民に伝わるようになってきたこと

【大学側の成果】

- 活動内容を任せてしまうことで、責任感を持って行動するようになり、就職活動にも役立つこと
- 学年の間で引継ぎやノウハウの受け渡しも、学生自身が工夫してうまくやっていること

今後の展開、課題点

【課題】

- NPO法人DNAがいまだに地域にとって「労働力」の域を出ていないこと
- 行政担当者が数年で変わることによって考え方が変わるため、しっかりした引継ぎを求めていること

【今後の展開】

- イベント参加を超えて、日常生活の中で地域社会と関わっていきたい

基本情報

大学名	横浜市立大学
担当教員	国際総合科学部ヨコハマ企業戦略コース 鈴木伸治 准教授(横浜市黄金町事例) 国際総合科学部国際経営コース 三浦敬 教授(横浜銀行事例)
連携先の自治体・企業名	神奈川県横浜市 黄金町、横浜銀行
活動期間	平成19年～

取組の概要

～黄金町事例～

【きっかけ】

- 鈴木准教授の講演会を聴講していた黄金町内会長から、知恵を貸してほしいと頼まれたこと

〈黄金町に拠点を設置〉

- 黄金町では風紀を乱す店を一掃したところ、空家だらけになってしまい、ゴースタウン化
- 黄金町を再生するために2007年～11年の間、鈴木准教授が横浜市創造都市アドバイザーとして市に勤務
- 大学から100万弱、残り300万程度を市役所から集めて活動資金とし、風紀上問題のあった建物を市が借り上げ、市大と協議会に無償貸与

【活動内容】

〈「黄金町バザール」〉

- 「黄金町バザール」という文化芸術で町の活性化をしようというイベントを年1回開催、地域の人がいかなるニーズを抱えているのか町内会と学生の意見交換会を開催

〈「隣人祭」の開催〉

- コミュニティの高齢化と若い人の地域参加を促すために、老若男女が顔を合わせることを目指したイベント。毎週火曜、地元の主婦が野菜を販売し、売れ残り野菜で食事会も開催、学生は現在10人弱が参加

～横浜銀行事例～

【きっかけ】

- 横浜銀行と大学が平成19年1月に産学連携の包括協定を結んだこと

【活動内容】

〈「よこはま経営塾」の運営〉

- 大学の持っている知識と、銀行のネットワークを駆使して、地元で協力・還元するために「横浜経営塾」を設立
- 当初は10名で始まり、次世代の経営者をターゲットに、地元企業が抱える課題に対して銀行・大学が持つノウハウを還元していくことを目指した。具体的な目標 ①次世代経営者が抱えている問題に対し、自ら判断し、解決するノウハウを身に付ける ②経営者間のネットワーク化 ③大学・銀行・経営者のネットワーク化
- 浜銀総研が事務方を担当し、大学はカリキュラムの立案とスタッフの派遣を担当、銀行は今回のテーマに関連するスタッフを派遣したり、トピックに関係しそうな企業の紹介を担当
- 参加者は20名までとしており(現在、大学からの受講生は3名で大学院で2単位になる)、現在3期目
- 1期の期間は1年で、月に1回開催、所要時間は4時間半。1期終わるごとに反省点を挙げ、次期に向けて新たなカリキュラムを改良

活動のポイント

(黄金町事例)

- 学生の入替わりが頻繁なのに対して、地域側のメンバーは固定されているため、地域活動のレベルに差がついてくることから、地域側には「学生にお付き合いしている」という感覚を抱かせないよう配慮を忘れないこと。
- 教員が率先して、協議会の役員会、イベントの実行委員長、NPOの理事などに就任し、地域の信頼を獲得しておくこと
- 民間のプランナーや行政職員との人的ネットワークを持つまちづくり活動の経験豊富な教員がいること
- 部署ごとの縦割りで活動になりがちな行政の手薄な部分を民間との連携で補うこと

(横浜銀行事例)

- ネットワークを形成するために、単発で終わらせずに継続すること
- 大学・銀行・受講者のそれぞれのニーズに乖離がある場合に、協力してカリキュラム内容などを調整すること

活動による成果

(黄金町事例)

【地域側の成果】

- 地元就職する学生が出てきたこと
- 学生が地域に入り活動したことで、住民は刺激を受け、独居老人を対象とした食事会の開催など今までにない動きが見られるようになったこと

【大学側の成果】

- 学生自身が最初から最後まで一貫して行動することで、地域への参加意識と実行力がついたこと
- 黄金町の地域史をまとめた本を学生が企画して提出した報告書

(横浜銀行事例)

【地域側の成果】

- 経営者間のネットワークができることで、悩みや問題点を共有できること

【大学側の成果】

- 地域経済の最前線で起きている問題や次世代の経営者たちが考えていることを学生が肌で感じていること
- 教員にとっても地元企業経営者と接する機会が増え、自らの研究を活性化していること
- 大学が、経営塾に限らず、銀行と接する機会が増え、頻繁に情報交換ができるようになったこと

今後の展開、課題点

(黄金町事例)

【課題】

- 学生の入替わりが頻繁なのに対して、地域側のメンバーは固定されているため、地域活動のレベルに差がついてくること
- 大学の人材は頻繁に入れ替わるため、地域と教員のマッチングシステムを確立するには、人材ネットワークを生かせるコーディネーター役を学外に設置する必要があること

【今後の課題】

- 学内にまちづくりコースを作る予定であり、カリキュラムを作成中

(横浜銀行事例)

【課題】

- 専門分野によっては教員負担が大きくなり、他の業務とのバランスが難しくなっていること
- ネットワークを広げたいが、広げすぎると関係が希薄になること

基本情報

大学名	法政大学
担当教員	政策創造研究科 中嶋聞多 教授
連携先の自治体名	長野県小布施町 ほか
活動期間	平成15年(中嶋教授の信州大学在籍時代の「SCOP」活動開始)～

取組の概要

【きっかけ】

- 中嶋教授が、長野県山形村の総合計画策定事業の基礎調査を研究室で請け負ったこと
- 中嶋教授が、従来から大企業がない地方都市の中心市街地の疲弊を感じており、松本市で中心市街地をテーマにした講演会を開いていたこと

【活動内容】

〈「SCOP」の立ち上げ〉

- その後、中嶋教授のゼミをベースに、地域の人々を巻き込んで、人材育成を図ることを目的とするNPO法人「SCOP」(コミュニティシンクタンク)を立ち上げ
- SCOPは、初年度から着実に黒字経営を続け、現在では年商1億円以上、卒業生も就職できるNPOとなっている。
- 活動内容は、各種調査や行政と地域との間の会議をどのように進行するかというファンリテーションの設計・指導
- これらの活動が後押しとなって、信州大学産学官連携推進本部に「地域ブランドオフィス」が設置され、県内のさまざまなまちおこしの窓口になっている。
- SCOPにて地域内の大学が連携し、地域と大学の橋渡しをすることで地域に貢献する「信州大学地域連携プロジェクト」立ち上げた。

〈「地域創造研究所」の設置〉

- 長野県小布施町では、「地域創造研究所」を町役場内に設置

〈「まちづくりリスト」の運営〉

- 現在所属する法政大学では、4大学による連携事業として、地域活性化の具体的な事例を学び、実際に全国各地で地域活性化を担う人材「まちづくりリスト」を育成する事業にも取り組んでいる。

活動のポイント

- 地域が目線で見られるように、地元の人々と頻繁に議論すること
- 連携推進室等の窓口を開設するだけでなく、地域に対して、大学側から積極的にアプローチすること
- 事業を実施する際には、行政からも人材や資金を拠出してもらい、地域側が大学任せにならないようにすること
- 地域が大学の研究材料にされるという懸念を抱くことがないように、地域側との相互理解を築くこと
- まちづくりにおいては、解決策を決めるのは地域側であり、学生側はそれをサポートする立場という原則を守ること

活動による成果

【地域側の成果】

- 学生が相手なので、地域住民が本音で話してくれ、課題が浮かびやすいこと
- まちづくりに学生がかかわったことで、話し合いが建設的に進んだこと

【大学側の成果】

- 最初は何も知らない学生が、活動に飛び込むことで、学習の動機づけができること
- 学生が成長することで、教員にもより深い地域への理解が求められるようになること
- 委託研究と異なり、地域住民を巻き込んだ活動が実現できていること

今後の展開、課題点

【課題】

- 地域側(行政職員等)にも参加してもらえる役割を探ること
- 大学からの組織的な支援を確立すること
- 教員も更なる経験を積んでステップアップし、専門分野に囚われずに、自らの役割を地域の中に見出していくこと
- 「まちづくり」「地域づくり」を評価するための指標を構築していくこと

基本情報

大学名	立命館大学
担当教員	政策科学部・政策科学研究科 平岡和久教授ほか
連携先の自治体名	長野県飯田市ほか南信州地域
活動期間	「南信州における東日本大震災の被災者への対応」調査は平成23年4月～

取組の概要

【きっかけ】

- 平成20年に南信州広域連合と立命館大学政策科学研究科が学術研究協定を締結。飯田市が実施している地域での3泊4日の教育プログラム「フィールドスタディ」での連携、立命館大学の「地域共創プロデューサー育成プログラム(大学院生を月単位の比較的長期で自治体等に派遣する研究型のインターンシップ)の受入先の一つを飯田市が担うなど、多面的な連携を行っていた。

【活動内容】

〈「南信州における東日本大震災の被災者への対応—地域分散型震災支援システムの提言」〉

- 震災発生後、飯田市を含む南信州地域では南相馬市からの被災者を受け入れた。当時、職員等の関係者は受入だけでせいっぱいであったところ、立命館大学の複数の教員・院生が調査に入り、受入の実態、課題・問題点、国への要望等をスピーディーに、普遍的な視点からとりまとめた。震災後極めて速やかな調査結果でもあり、成果物活用についても大学が裁量性の高い許可を出したため、国や関係機関に成果物を提供することができた(第一次調査結果は8月に公開、調査そのものは継続的に実施)。

〈飯田市における大学との連携(全般)〉

- 若年層に日本のアイデンティティを学んでほしいとの考えや、地域経営全体の方向性の中で大学の持つ知見を活用してほしいとの考えから、飯田市は多くの大学・学校と連携し、これらを受け入れて地域での学びの場の提供や行政・住民双方による、学びのための支援を行っている。

活動のポイント

【「被災者」調査について】

- 当事者では難しく、かつ、その時しかできないテーマを調査研究の専門家である大学であればこそ客観的に調査することができた。

【飯田市における大学連携(全般)について】

- 飯田市は極めて多くの大学等と連携して多様な取組を行っており、平成23年よりそれらの大学等のネットワーク「学輪IIDA」を立ち上げた。

【立命館大学政策科学部における地域連携全般について】

- 飯田市以外の自治体とも連携しているが、いずれも基本的には実践型というよりも研究活動を中心としている。

活動による成果

【地域側の成果】

- 飯田市は4年制大学を有していないが、多くの大学と連携することによって幅広く地域の力になってもらえる。
- 学生が、貴重な若い時代に飯田を訪れることによって、将来の研究対象として飯田を選んだり、再訪したりすることが期待される。
- 短期的には交流人口の拡大が図られる。

【大学側の成果】

- 飯田市は、地域づくりに関する各種の取組が先進的であるだけでなく、社会教育やコミュニティが失われずに機能しており、自らの取組に対する説明能力が官民双方で高い。また他者の学習を支援することによって自分が成長できるという相互性も理解されているため協力的で、高い教育効果が得られる。

今後の展開、課題点

【課題】

- 大学が飯田市をフィールドとして連携を続けていくためには、今後とも新たな課題・テーマを地域が提供していく必要がある。

【今後の展開】

- 学輪IIDAでは平成24年1月に第2回全体会議を開催。メンバーとなっている大学を中心として、飯田の有する学問的価値の共通認識を踏まえての共通カリキュラムづくり、飯田工業高校後利用等の検討等を進めている。

基本情報

大学名	金沢星稜大学
担当教員	人間科学部 池田幸應 教授
連携先の自治体名	石川県金沢市、穴水町
活動期間	平成8年ごろ～

取組の概要

【きっかけ】

- 約15年前に池田教授が穴水町の将来を考える委員会に参加
- 過疎対策を自らで実践しようと、大学の野外スポーツ部で子供の山村体験活動やワーキングホリディに参加
- その後、野外スポーツ部だけでなく、経済学部のゼミなどで穴水町、金沢市などを中心に県内の多数の自治体で活動を展開

【活動内容】

〈「地域連携・交流センターかぶと」の開設〉

- 平成21年に「穴水町と金沢星稜大学との旧穴水町立兜小学校の有効利用に関する協定書」を調印し、より一層の交流の拠点として廃校を利用した「地域連携・交流センターかぶと」を開設
- 穴水町では学生が祭などの地域行事を通じて、地域住民と積極的に交流
- 地域の自然環境を活かした子供のための山村体験活動やワーキングホリディなど、学生が地域の交流人口を増やす施策の企画、実施に参加

〈金沢市との協定締結〉

- 金沢市とは「学生等雪かきボランティア事業」で協定を結んでおり、多くの学生が地域のボランティア活動に参加

〈大学コンソーシアム石川「地域連携専門部会」〉

- 県内の大学や17市町と一体となった地域課題の解決への取り組み

〈地域課題研究ゼミナール事業(石川县委託事業)〉

- 大学のゼミが地域からの提案を受け、地域と連携して課題の解決や共同研究を実施

〈地域貢献型学生プロジェクト事業(石川县委託事業)〉

- 地域と学生双方から実施してみたいプロジェクトを募集、採択し、様々な活動に従事

〈人間科学部の創設〉

- 平成19年にスポーツや子供をキーワードにしたフィールド演習をカリキュラムの中心に置く人間科学部を創設し、学部として地域実践活動を展開

活動のポイント

- 最初は祭りなどの地域行事に参加し、きっかけを作ることが大事であるが、重要なのはコミュニケーションを継続的に取ること
- 単発での活動で終わらず、毎年継続して信頼関係を醸成すること
- お互いの認識のズレの確認と調整を繰り返すことにより、共通認識を構築し、課題を次々と派生させていく
- 活動の指揮を執る教員が継続して活動するには自己負担では限度があるため、行政や大学によるサポートが大切

活動による成果

【地域側の課題】

- 学生たちが活動に参加すること自体により、交流人口を増加させ地域の活性化につながった
- 穴水町では地域の祭を廃止する寸前であったが、学生の参加が新風を吹き込み活気が取り戻された
- 学生たちが地域の様々な活動に関わることで、新たな地域の課題も浮かび上がってきており、連携がまた次の連携を呼ぶという正のフィードバックが働いてきた

【大学側の課題】

- 学生が地域の住民や行政といった多様な人々と接することで、社会人として必要な基礎力を無意識に習得していった
- ゼミや学部として活動を継続的に続けることで、OBを含めた世代間のネットワークが強化された

今後の展開、課題点

【課題】

- 域側の学生の受け入れにあたって、一部の人に負担が偏る傾向があり、負担の分担がうまくいっていない

【今後の展開】

- 他の大学との連携の深化、地域企業の連携活動への参画を促したい

基本情報

大学名	滋賀県立大学
担当教員	環境科学部 環境政策・計画学科 鶴飼修准教授
連携先の自治体名	滋賀県米原市など県内自治体を中心に多数
活動期間	米原市に関しては平成21年～、ただしそれ以前より他の自治体との取組も多数、近江環人地域再生学座は平成18年10月～

取組の概要

【きっかけ】

- 滋賀県立大学では1995年の開学以来、環境フィールドワーク(環境科学部)、環琵琶湖文化論実習(人間文化学部)などの授業で学部1回生から、地域における授業や活動を行っていた
- 「キャンパスは琵琶湖」をモットーに県内に研究フィールドを持っている教員が多くおり、地域における活動のベースがあった

〈「近江楽座」の開始〉

- 平成16年から、学生の地域活動の実践に対して、大学側が支援するプログラム(スチューデントファーム「近江楽座」)を開始
- 現在も年間1千万円の予算で、プロジェクトを公募・選定し、選定されたプロジェクトには、1件あたり50万円を上限で支援

〈まちづくりの担い手、「コミュニティ・アーキテクト」の育成〉

- 平成18年から大学院において、地域のまちづくり担い手育成を目的に、「近江環人地域再生学座」を開講し、「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」を育成

〈地域活動カリキュラムの全学的な展開〉

- 学生の地域活動の裾野を広げる目的で、今年度からは、全学部・全学科を対象に副専攻「近江学士(地域学)副専攻」を開講
- 地域で学生を受け入れる「地域人」を88人委嘱し、授業「地域探求学」等で地域人が学生の訪問に対応

【社会人学生を通じた各地のまちづくり活動の推進】

- 近江環人地域再生学座を受講した社会人学生がネットワーク(NPO法人環人ネット)を形成し、地域とのパイプ役となり、自らも県内外の多くの拠点でまちづくり活動を推進

【被災地での復興まちづくり活動へも展開】

- 今年度は近江環人地域再生学座受講生による被災地(南三陸町)での復興まちづくり活動(番屋づくり・仕事づくり)にも展開

活動のポイント

- 大学側のスタンスとしては、調査研究や教育という側面以上に地域の「まちづくり」に貢献する姿勢が大切。地域に敬意を払うこと
- 大学も地域の一部であることを認識し、共に地域をつくるという姿勢が大切
- 大学と自治体や地域をつなぐ中間的な組織の存在を有すること。近江環人地域再生学座の卒業生達(NPO法人環人ネット)がそれに該当。彼らは、大学の状況も地域の状況も、まちづくりの理念や手法も認識している
- 地域側のスタンスとしては、トラブルを予防するために、現代の学生の行動様式について理解し寛容であること。近江楽士(地域学)副専攻では地域人の委嘱に際し事前説明会・個別説明を実施
- 学生側のやりたいこと・やれることを把握すると同時に、地域まちづくりの情報ネットワークを有し地域のニーズを収集しマッチングを図ること

活動による成果

【地域側の成果】

- 外部からの思いがけない意見で、住民が自分の地域のよさに気づくことが出来たこと
- コミュニティ・アーキテクトの仲介で大学との連携活動が発展していくこと

【大学側の成果】

- 地域人との対話や地域をフィールドとした授業で、インターンとは違った学生の相手に自分の考えを伝える能力などの社会人基礎力が向上したこと
- 地域・学生・大学の「三方よし」の関係の構築が構築できつつあること
- 滋賀県内で実施してきた人材育成やまちづくり支援活動が、被災地南三陸町にも展開し、培ってきたまちづくり活動のノウハウを実践することで、地元の方々の信頼が得られたこと

今後の展開、課題点

【今後の展開】

- 近江環人地域再生学座では、大学院生と社会人を対象とし、滋賀県をフィールドに「地域診断からまちづくりの実践」まで持続可能なまちづくりの担い手を育成するプログラムを構築してきた。また、地域人による学部学生への教育効果も得られた。このノウハウを全国的に展開し、各地域やアジアにおける人材育成やまちづくりの推進に寄与していきたい
- 地域のまちづくりで大切なのは地域診断等で地域を良く知り、理解し、未来のまちづくりの方向性を見定めつつ、地域に寄り添い、身の丈にあった活動を推進することであり、そのためにも、新しい価値観や手法を有したまちづくりの担い手の教育・育成が大切

基本情報

大学名	同志社大学
担当教員	政策学部政策学科 新川達郎教授
連携先の自治体名	京都府京都市 出町商店街
活動期間	平成18年春～

取組の概要

【きっかけ】

- 平成18年春、出町とかかわりのあった教員を介して、商店街と大学院総合政策科学研究科が教育研究検定協定を結んだこと
- 当初は、相互に協力しようという覚書的なもの

【活動内容】

〈商店街でまちづくりを学習〉

- 平成19年から出町協働講座を立ち上げ、出町のまちづくりについて改めて学び直すなおす活動を開始
- 以前から活動していた他の大学、地域で活躍している人、伝統的な地域に根付いた自治組織からまちづくりについて学ぶ
- 平成22年から、学部3年生の新川教授のゼミで出町の街づくり現場を学ぶ

〈「でまち家」の開設〉

- 平成21年に文部科学省からの補助金をもとに開設した京町家施設「でまち家」を拠点として開設
- 福井県の小学生を招いて都市と農村の交流活動を行ったり、地域の祭やイベントの運営側にも積極的に参加
- 主な活動は、4月（新しい住民を集めてのまち歩き）、5月（祭り参加・御輿かき、女性会の手伝い）、7月（七夕夜店・学生出店）等で、今後は、出町の郷土食の料理教室も企画

〈活動の研究への反映〉

- 出町での経験から、学内では多くの院生が地域活動を課題として論文に取り組むとともに、大学コンソーシアム京都の研究交流会で研究成果の発表

活動のポイント

- 地域の組織的な基盤とうまくコンタクトが取れるように、教員や学生の個人的なネットワークがあること
- 世代を通じて活動を継続することで、地域から学び、地域も学ぶという相互関係を築くこと
- 一つの大学にとどまらず、大学同士で連携し、それぞれが得意な分野で地域づくりに貢献すること
- 行政の役割は、あくまでも地域住民を主役とした上での後方支援であること。行政が全面に出過ぎると、地域・大学の主体性が薄れてしまい、継続的な活動に結びつきにくい
- 各々が抱えている問題をすり合わせて、アイデアを出し合うために行政・地域・学生のパートナーシップを築くこと

活動による成果

【地域側の成果】

- 高齢化・人口減少などにより地域活動が衰退化しているような地域では、学生が活動するだけでも地域社会の維持に貢献できた
- 従来の地域の発想と異なるものに触れることで、地域活動が活発になった
- 学生が卒業した後も、地元の人々が主体となって活動（まち歩き）を継続するようになった

【大学側の成果】

- 地域住民と交流することで、学生の基本的なコミュニケーション能力が向上
- 地域と密接に関わる場を提供することで、学生たちが地域との関わり方を学び、卒業してからも地域に貢献する力が養える

今後の展開、課題点

【課題】

- 体制面では、大学と連携したい自治体に対して、どの大学・分野・先生にアプローチすべきかという情報を提供できる仕組みを作ること
- 各教員がバラバラに行っている活動をいかにつなげていくかという課題
- 活動において、大学側の関心が教育上の関心に偏りがちなこと
- 地域側にも実践活動による成果等、具体的なメリットを示していくこと

【今後の展開】

- 単発的なイベントだけではなく、高齢化などの恒常的な問題に対して、地域を巻き込んで、日常的な交流を生み出す活動を行っていくこと
- 行政には、情報発信や広報活動、きっかけづくりを期待

基本情報

団体名	南大阪地域大学コンソーシアム
会員	大阪大谷大学、大阪大谷大学短期大学部 大阪芸術大学、大阪女子短期大学、大阪府立 大学、大阪夕陽丘学園短期大学、帝塚山学院 大学、羽衣国際大学、プール学院大学、プール 学院大学短期大学部、桃山学院大学、和歌山 大学、清風情報工科学院、近畿大学生物理工 学部 ほか個人会員
対象地域	和歌山を含む南大阪地域
活動期間	平成14年7月(設立)～

取組の概要

【きっかけ】

- 堺市が政令指定都市をめざしていた時期、多くの政令指定都市が市立大学を有することもあり、産学連携拠点づくりの構想が生まれた。大学に代わる組織として大学コンソーシアムを提唱し、堺市が積極的に活動し資金も拠出して、地域連携と地域の学術機能向上への貢献を目的に設立された。当初は堺市より補助金があったが、補助金がなくなっても活動が拡大している。

【活動内容】

〈研究者データベースの構築と公開〉

- 大学が地域と連携するため、大学がどのようなリソースを持っているのか把握し、それを広く公開
- 大学と企業との共同での技術開発・商品開発を促進するのに貢献

〈学生クラブ・アクト〉

- コンソーシアムが企業・地域などから事業委託を受け、キャリア教育の一環として学生が主体となり、調査研究、企画・運営・管理、イベント、デザインなどの業務を実施

〈その他の活動〉

- 大学連携教育プログラム、インターンシッププログラム、南大阪講座、情報交流・発信などの事業を展開

活動のポイント

【学生クラブ・アクトにおけるポイント】

- 受託事業であるため対価が発生し、学生にも対価を支払っている。これによって学生はやる気を出したり、萎縮したりさまたげだが、対価が伴うことによって確実な成果を出す社会的責任が生じ真剣に取り組むようになっている。
- 企業に対応することで成果のハードルが上がり、緊張感が生まれる。
- 2回生をリーダーにすることによって、1回生にとってはリーダーが身近な存在であり、3回生にとっては一生懸命サポートしなくてはという動機が働く。学生が学生を育成しあうしくみが生まれる。
- 成果物は積極的に報告書にまとめており、学生が就職活動でアピールするのに使ってもらえるようにしている。

活動による成果

【地域側の成果】

- 大学の組織は縦割りであることが多く「地域連携」等の名称の組織がない場合、どこにアプローチしたらいいのかかわからないが、コンソーシアムが窓口機能を果たしている。

【大学側の成果】

- 地域から大学への連携ニーズがあっても、ブランド力の高い大学にはアプローチしてもらえないというのではという危惧がある。しかしコンソーシアム経由であれば、著名な大学でなくても平等に声がかかり、案件と研究テーマがマッチした案件ならアプローチしてもらえるメリットがある。

今後の展開、課題点

【課題】

- 活動の単位化は、参加する学生を確保しやすくなる反面、取組そのものに意欲のある学生と、単位さえもらえればよい学生が、同じプロジェクトに混ざってしまうことにつながる。成果の質や意欲、継続は単位だけでは担保できない。
- ただし、最初は単位を目的に参加した学生が、活動の面白さに開眼するケースもあり、一概に是非が言えない。

基本情報

大学名	広島大学
担当教員	産学・地域連携センター 地域連携部門 塚本俊明教授
連携先の自治体名	広島県尾道市、東広島市 ほか
活動期間	平成14年ごろ～

取組の概要

【きっかけ】「産学・地域連携センター」の経緯

- 平成16年度、地域社会と広島大学とを結ぶ支援組織として「地域連携センター」を設置
- 平成22年度から「地域連携センター」と「産学連携センター」、「医療社会連携センター」を統合し、「産学・地域連携センター」を設立

【活動内容】

〈広島大学地域連携推進事業〉

- 平成14年度、地域社会から研究課題を募集、大学の人材と資金で1年間研究し、成果を地域に報告・還元する「広島大学地域貢献研究」を開始
- 開始から平成21年度募集(平成22年度実施)までで92件のプロジェクトを採択
- 平成22年度から、「広島大学地域貢献研究」を「広島大学地域連携推進事業」にリニューアルし、新たな課題募集を開始
- 地域連携推進事業は、提案の目的や課題内容、大学に期待する役割等によりタイプA:研究協力型(教員との連携による研究・開発、支援額200万円以内)、タイプB:地域協働型(学生・教職員の参加・支援活動、支援額50万円以内)の2種類でテーマを募集(平成23年度実施)

(タイプA:研究協力型プロジェクト例:かんきつプロジェクト)

- 平成16年度、旧瀬戸多町(現尾道市)から「シトラスパーク瀬戸田のキャンキツ類約600種の遺伝資源の活用」の提案
- 理学研究科教員との共同研究により有用成分を発見、尾道市や食品メーカー等が参加する「キャンキツヘルスケア食品研究会」での商品化検討の結果、食品会社3社が開発した商品を発売

(タイプB:地域協働型プロジェクト例:黒瀬側ホテル復活プロジェクト)

- 東広島市内の市民グループから「黒瀬側にホテルを復活させるための活動」の提案
- 総合科学研究科教員、学生、地域自治組織、母親グループ等が参加して、ホテルの分布調査、ワークショップ、学習活動、ホテルマップ作成等を実施

活動のポイント

- 平成12年6月公表「21世紀の広島大学像マスタープラン」の理念5原則の一つとして「地域社会・国際社会との共存」を掲げ、「大学を中心とする地域共同体の構築」を目標に設定
- 上記理念を具現化するため「大学情報サービス室」を設置し、同室の独自事業として地域貢献研究を創設・実施
- 大学の社会貢献への取り組みを象徴する事業として、地域貢献研究を強力に推進
- 地域貢献研究が軌道に乗った平成19年度～平成21年度に、実施状況、成果、課題などを把握・評価し、より効果的な内容とするために制度をリニューアルし地域連携推進事業として再スタート
- プロジェクトに学生が参加した方が地域と大学との親近感が高まることや、学生に対する教育的な意味もあることから、「地域で活動する」方向に事業の範囲を拡大
- 都市計画などの業務を通じて協働型プロジェクトの実績・経験のあるプロジェクト担当者による学生のサポートと地域とのネットワーク確保

活動による成果

【地域側の成果】

- 平成14年度～平成20年度までに実施されたプロジェクト75件中、地域貢献研究を契機に提案者と大学との連携が継続されているもの、行政施策や提案者の活動が創設されたり、新たな研究プロジェクトにつながったなど、具体的展開につながったプロジェクトが24件

【大学側の成果】

- 従来は、地域社会の現場の課題に大学関係者が直接関わることは多くなかったが、本事業により教員・学生などが教育・研究を通じて社会貢献や地域社歌の新たな価値を生み出すことができるようになった

今後の展開、課題点

【課題】

- 行政機関や公的機関からの提案が全体の約6割(実施プロジェクトの約8割)に達し、住民・地域団体等の幅広い地域ニーズの掘り起こし
- 研究としての成果を重視するプロジェクト担当教員と、地域課題を解決したい提案者との意思のズレを解消するための密接な連携
- キャンパスが市中心部から離れていることから、学生と地域との交流促進
- 大学の教員間での事業に対する意識の温度差やノウハウの格差の解消

【今後の展開】

- 平成22年度から開始の「地域連携推進事業」の評価によるさらなる改善

基本情報

大学名	高知大学
担当教員	人文学部准教授 石筒覚 教育研究部総合科学系地域協働教育学部門
連携先の自治体名	高知県高知市 (商工観光部産業政策課街路市係)
活動期間	平成21年度8月～

取組の概要

【きっかけ】

- 平成18年に連携協定を結んだ高知市から、日曜市(300年以上続く伝統的な街路市)において学生との連携について働きかけがあり、授業「入門演習」および「地域協働企画立案」の中での実習という位置づけで開始
- 初年度はニーズ等のリサーチ(一部は高知南高校が担当)を踏まえ、学生による県内特産品の臨時出店と日曜市の現場サポートを実施

【活動内容】

〈サンデーマーケットサポーターズ〉

- 初年度終了後は学生グループ(サンデーマーケットサポーターズ、現在10人前後)の自主的な活動として、高知市の産業政策課と連携を取りながら、出店者のサポート活動を行っている。教員側では報告を受ける程度で、特に指導等は行っておらず、市とも学生が直接連絡を取り合っている。
- 具体的な活動内容としては、店番、休憩所・観光案内所の運営、ガイドブックの販売、大学生等による日曜市での臨時販売等のサポート等。日曜市で販売されている食材を活用したお花見弁当の開発等も自主的に手がけた。
- 学生にとっては、単なる市場でなく高知の文化でもある日曜市が、出店者の高齢化や出店者数の減少などの問題を抱えていることへの危機感があると共に、出店者とのコミュニケーションや活動自体の楽しさ、やりがいも感じていることが活動の動機となっている。

活動のポイント

- 学生による実践活動が中心。最初は何をしたらよいかわからなかった学生たちも、手づくり新聞など日曜市に入り込む努力を経て出店者と信頼関係を築いており、現在は教員から指導をすることはほとんどない。
- 大学全体では県外出身学生が8割を占めるが、活動しているメンバーには県内出身者が多い。
- 高知大学では学部と教員組織が分離している(石筒准教授の場合学部は人文学部、教員組織は地域協働教育学部門)。地域協働教育学部門にはフィールドを活用した教育を担う教員が集まっており、活動が個人にディペンドしないよう、組織で対応するしくみにしている
- 単位は、最初関心のなかった学生を、地域という場に連れてくるのには有効

活動による成果

【地域側の成果】

- 地域住民(出店者等)にとっては、学生が成長するプロセスに関われることにやりがい・喜びが感じられる。

【大学側の成果】

- 自分で考えて行動できる「自律型人材」育成に不可欠な現場体験やコミュニケーション力を、地域の方々との協働の中で得ることができる。
- 教室や教科書で学んだことがどういう意味を持っているのか、現場を経験することで実感することができる。
- 出店者のうち多くを占める高齢者や一次産業生産者と触れ合う機会が得られる。ボランティアともサークル活動ともまた異なり、出店者の一部と家族・友人に準じたコミュニティを構築することができている。

今後の展開、課題点

【課題】

- 地域連携活動に対する意欲や自律度に関して、学生は個人差や年代での差が激しい(2、3年間でも大きく変わる)。意欲が低く依存的な学生に対して、大学がリードして活動を進めたり維持したりすべきかどうかの判断は難しい。地域側からも、そこまでは学生のためにならないとの意見も聞かれる。
- 地域のどこと組むのかについても、まずは教員自身がフィールドを歩き知っておくことが必要

基本情報

大学名	高知大学
担当教員	教育学部 小島郷子教授
連携先の自治体名	高知県高知市(直接の活動パートナー: 高知市立朝倉小学校・朝倉第2小学校)
活動期間	平成17年12月～

取組の概要

【きっかけ】

- 平成16～17年頃、下校中の子どもの事故・事件が全国的に相次ぎ、教員をめざす教育学部の3年生が自分たちにできることはないかと考えて下校時の見守りを行うボランティアグループを立ち上げ
- 発足翌月、大学近隣の2つの小学校の3学期始業式で、子どもたちに組織と活動内容を紹介してもらい活動スタート。教育学部の教員1名が支援教員としてサポート。

【活動内容】

〈高知子ども守り隊～守るんジャー〉

- 現在は他学部も含め40名強の学生が「隊員」登録をし、下校時の通学路パトロールを行っている。半期単位でシフトを組み、1日2回(低学年・高学年別)、平均4～5名の隊員が活動に参加している。
- 活動開始から5年が経過し、学校には詰め所が設置され子どもたちからも「守るんジャー」の名前が親しまれている。警察署や文科省所管の公益法人から表彰されるなど活動は浸透、大学も公式ホームページから「守るんジャー」のホームページをリンクするなど広報を支援している。
- 地域の防犯組織の会合に出席したり、年1回は通学路の清掃活動を行ったりするなど、地域とのつながりが深まっている。
- 支援教員は月1回のミーティングにたまに立ち会う程度で、活動そのものは学生の自主的な運営に任されている。メンバーはサークル活動と同様に新入生に対する勧誘や説明会で新入メンバーを募っている。

活動のポイント

- 学生の発想から始まったボランティアグループの活動であり、運営も学生に任されている。
- 活動開始後5年が経過し、地域の認知度が高い。

活動による成果

【地域側の成果】

- 当該小学校では、本活動を開始してから子どもの下校時の事故等が1件も起きていない。

【大学側の成果】

- 学生の、地域や子どもとのコミュニケーション力が向上する。
- 教員をめざす学生にとっては、子どもと関わり合う貴重な機会が得られる。
- 地域住民や学校関係者、子どもたちからの感謝の言葉にやりがいを感じられる。

今後の展開、課題点

【課題】

- 活動内容は継続性が求められる性格のものである一方で、組織そのものは学生のボランティアグループのため活動の継続性を担保するしくみがない。現在、1回生2名とメンバー人数は減少傾向にあり、これをどうやって解決するかが最大の悩みである。
- 単位化やボランティア活動が教員新規採用の要件になるようなことがあれば活動メンバーは確保できるだろうが、自主的に始まった活動の主旨が変質するのではないかと考えられる。
- 今のところ事故・事件は起きていないが、もしも起きた場合には活動の継続が危ぶまれる。

基本情報

大学名	慶應義塾大学
担当教員	総合政策学部 飯盛義徳准教授 ほか
連携先の自治体名	長崎県新上五島町、山形県酒田市 ほか多数
活動期間	新上五島町、酒田市については平成21年～

取組の概要

～新上五島町～

【きっかけ】

- 慶應義塾大と長崎県が、研究・教育活動の推進と地域振興に関する連携協力協定を締結。
- 同年度、県が選出した各市町の地域振興企画(約4市町)を慶應義塾大が担当(テーマは一次産業振興、観光戦略等)
- 夏期休暇等を利用して研究プロジェクトを推進(希望する学生を公募→集中的な滞在、遠隔会議システムで交流継続)

【活動内容】

- 地域資源の強みの活用、住民が主体的に地域力向上に取り組むしくみづくりを目指して、地域資源の活用方策提言、住民ディレクター活動(住民による地域資源等の映像制作)、特産品活用のためのワークショップ等を実施。

～酒田市～

【きっかけ】

- 文科省の学生支援GP採択プログラムの「スタディツアー」として酒田市を訪問。うち1つの学生グループが、酒田ラーメン店を自転車で全店回って食べ現況を調査、「酒田ラーメンおもしろチャリマップ」作成、新規性を出すための「ワンタンメン」のアピール提案、情報発信の必要性と現状の問題点の指摘を行った。

【活動内容】

- 現況を認識し情報発信の必要性を考える店主やマスコミなどの会議を経て、住民を巻き込んでプロジェクトを継続する「みんなの酒田ラーメン考え隊」「みんなの酒田考え隊」を設立。住民を巻き込む切り口としてのお土産ラーメンα版を開発。

活動のポイント

【飯盛准教授の進めるプロジェクト全般のポイント】

- 学生による実践活動が中心。
- ICT(WEB、Youtube、Twitter等)を活用した情報発信

【新上五島町】

- 住民ディレクター活動の手法を活用、住民自ら行う情報発信・編集を促進したり、遠隔会議システムで遠地での活動をカバーしている

【酒田市】

- 本業で手一杯なラーメン店主でなく住民主導で、地域内の文化であるラーメンを通じて酒田全体を盛り上げるための組織を立ち上げ。
- 作り手でなく食べ手の評価重視での進め方を「考え隊」がリード、α版商品にも会員登録、アンケートなどでさらに多くの住民を巻き込むための仕掛け

活動による成果

【地域側の成果】

- 教員など大人が関わるよりも、学生が訪れることで地域に刺激や元気をもたらし、学生に説明すべく地域に関する理解が進む
- 当たり前過ぎて気づかなかった地域資源の価値に対する気づき、その価値活用(=資源化)やそこへの住民参画の必要性への認識が図られる
- 通常ではつながらないような間柄の住民同士のネットワークができる

【大学側の成果】

- 学生にとって、キャンパスで学んだことが身をもって本当に「わかる」経験が、地域・現場においては得られる
- 地域の問題解決そのものという研究成果が得られる。慶應義塾大からの助成期間が終了しても自治体の単独予算で事業を継続できる(新上五島町)など、活動が地域から高い評価を得ている。

今後の展開、課題点

【課題】

- 研究・教育方法の確立、成果をどのように提示するか、というインセンティブの設計
- プロジェクト実践や研究に関わる予算の確保
- 地域情報、大学と地域の連携事例の情報、地域へのアプローチ方法の共有

基本情報

大学名	熊本県立大学
担当教員	地域連携センター 事務局長 枝國智一
連携先の自治体名	熊本県和水町
活動期間	平成18年～

取組の概要

【きっかけ】

〈大学の地域連携活動の経緯〉

- 熊本県立大学では、地域貢献窓口として、平成14年に地域交流委員会設置、平成15年に地域交流センターを開設し、従来から地域連携活動を積極的に推進
- 平成18年の公立大学法人化に合わせて地域連携センターを開設

【活動内容】

〈大学の地域連携活動の概要〉

- 行政機関、企業、試験研究機関、市民団体、NPO等との連携を深めながら、包括協定制度に基づく地域連携活動、地域貢献研究事業、各種公開講座などを実施
- 毎年、協議会が年間活動計画(概ね月1回の活動)を策定し、その内容に基づき、協議会のメンバー(地域住民)、富士電機グループ社員、大学の学生や教職員が参加
- 参加者は、各回50～60人(うち大学関係者は15～20人)程度

〈里山再生活動「なごみの里プロジェクト」の体制・目的〉

- 体制は、地元の「なごみの里協議会」を中心に、富士電機グループ、大学、地元(和水町、協議会)が連携して実施
- 目的は、快適で持続可能な里山再生活動を行うことで、荒廃した里山を再生し、地域住民、学生、企業の社員や家族などが楽しめる場とすること

〈里山再生活動「なごみの里プロジェクト」の経緯〉

- きっかけは平成17年、富士電機システムズ(株)の県内への進出
- 同社のCSR(企業の社会的責任)活動の一環として県内で社会貢献・環境共生活動を行うため、人的ネットワークがあった熊本県立大学に協力依頼
- 熊本県との連携により、和水町がその活動の場所として選ばれ、平成18年、富士電機システムズ(株)と大学、和水町と大学がそれぞれ包括協定を締結し、プロジェクトがスタート

活動のポイント

- 関係者の役割分担が明確(大学:専門的見地からの支援と学生の教育、企業:社会貢献、地域:活動の場の提供)
- 活動にかかる費用は、毎年富士電機システムズからの寄付金により捻出
- 遠地での地域連携活動に学生が参加するためには、交通が課題となるが、寄付金により大学から現地までの交通手段を確保
- 継続させるためには、できることから始め、徐々に活動内容を充実させていくことが必要
- 毎年、一年間の活動内容をとりまとめた「連携活動レポート」を発行し、関係者間で事業の結果・成果を共有

活動による成果

【地域側の成果】

- 学生にいろいろなことを教えることで、住民が元気になっている
- 活動を通じて、地元の人の得意な面を気づかされることが多い

【大学側の成果】

- 地域住民からいろいろなことを教えてもらうことで、学生のスキルが向上
- 幅広い年齢層との交流で、学生にとってコミュニケーション能力の向上など社会に出てからも役に立つ効果がある
- 学生が、活動を通して自分のフィールドを見つけることで、卒業後の進路の検討に役立っている

【企業側の成果】

- 福岡在住のグループ企業社員も家族を伴い毎回数多く参加

今後の展開、課題点

【大学側】

- より多くの学生に地域連携活動に参加してもらうために、情報発信のための「学生クラブ(メール登録会員制)」を設立
- 現在の活動の中心となっている学生の後継者の育成(大学職員による働きかけよりも学生同士のネットワークの方が効果的)

【地域側】

- 現在は、企業からの寄付金により活動資金が確保できているが、活動を維持・発展させるには寄付金以外の資金が課題
- 和水町内の各地域に協議会が設立され、本プロジェクトの活動に他の協議会の会長が参加し、他の地域での活動が始まるなど波及効果有り

「域学連携」地域づくり活動の推進のためのポイント

大学向け

- ✓ 地域には積極的にアプローチすべき。窓口設置だけの「待ち」姿勢ではダメ
- ✓ 地域に、一方的な研究「材料」にされる不安を持たれないよう、地域のメリットを明確に
- ✓ 地域連携の教育効果は既存の成績評価システムでは測定しにくいいため、「就業力」等の切り口によって可視化
- ✓ 教員の属人的な取組に終わってしまわないよう、大学側のバックアップ体制づくり

地域向け

- ✓ 若い人が来て刺激になる、交流人口が増え若い人材力が得られるというだけでなく、大学や学生に何をしてほしいかを、地域の戦略に則って明確に
- ✓ 大学の取組を一方的に受け入れるのではなく、地域も主体的に行動し、大学と共に活動することが重要
- ✓ 連携する活動に関する負担・受益は特定の地域や主体に偏ることなく、機会は公平にすることに留意

大学・地域向け

- ✓ 「域学連携」地域づくり活動を効果的に進めるためには、大学と地域が進め方や情報など話し合い、共有する場を持つと共に、全体をコーディネートできる人材の設置とその育成も重要
- ✓ 大学と地域が継続的にメリットを享受できる活動とするためには、互いのニーズや課題等の共有化と人的ネットワークづくりが重要
- ✓ 地域と大学をつなぐ中間的な組織(NPOなど)をつくる、もしくは既存の組織を活かすことも有効な手段

※ 当ポイントは、平成23年度の調査事業を踏まえたものであり、今後の調査結果により、追加・修正があり得る。